

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）に対する意見書

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 2 期）（以下「総合戦略」という。）」において、5つの戦略プラン（基本目標）により構成される 19 の推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の説明・報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は各目標・指標の達成に向けて、より一層の戦略推進に努められることを望みます。

記

1 人口及び世帯数の推移について

当別町の人口は、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間にかけて社会増となり、一時的に人口減少は抑制されていたが、令和 6 年度には再び社会減となるとともに自然減も進み、人口減少に歯止めがかかっていない。特に生産年齢人口及び年少人口の減少が顕著であり、高齢化が一層進んでいる。

人口の将来展望と直近の人口動向に乖離が生じていること、また、令和 10 年度の北海道医療大学の移転が人口動態に大きな影響を与えることが予測されることから、十分な分析を行った上で「当別町人口ビジョン」の改訂版の策定に取り組んでいただきたい。

2 重要業績評価指標（K P I）について

現在の総合戦略は、北海道医療大学の移転など、社会情勢の変化に伴い、2 年間延長され、これに合わせて各プロジェクトの K P I の見直しが行われた。令和 6 年度実績では、K P I の達成率が 100%に到達している項目がある一方、達成率が低い K P I も見受けられる。

これらの K P I については、目標数値の妥当性や達成率が低い原因の分析を行い、今後の施策に反映させていただきたい。

3 重点プロジェクトの状況等について

◎戦略プランⅠ 産業力の強化 ～しごとの創生～

- 産業力の強化にあたっては、昨今の社会構造(産業等)が大きく変化していることを踏まえ、数十年後を見据えた中でこれまで基盤としてきた産業を中心に関係機関や団体等と連携を図りながら発展させていくことが重要と考える。
- 各プロジェクトのK P Iの達成率は、おおむね良好ではある中、エネルギー関連施策及び商工業活性化に関しては達成率が低い状況にある。当別町としてどの施策に注力するかを検討する必要があると考える。
- 企業誘致においては、医療大学の跡地利用という大きな課題がある中、一般財団法人 日本立地センターを活用した積極的な誘致活動を行っていることについて評価する。医療大学の跡地のみならず、今後も積極的に企業誘致活動を進めていただきたい。
- 農業の分野においては、米価高騰をはじめ生産者を取り巻く環境は大きく変動しており、農作物を安定的に生産する体制をいかに維持できるかという課題がある。また、今年の夏の平均気温は観測史上最高を記録する猛暑となり、花卉栽培では、出荷時期に影響が出ている。今後このような気候が続く場合には当別町における農業の在り方自体を見直さなくてはならない可能性もあると考えている。
- 道の駅では、利用者数が着実に増加しており、客単価を上げるための商品開発等に取り組んでいることは評価できる。今後は、来町者の周遊動向の分析を行うなど、より効果的な取り組みについて検討していただきたい。
- 商工業の分野では、町内飲食店の事業継承や新規開店、廃校を利活用したウイスキー蒸留所の開設など、これまでの取り組みの成果が表れており、町内で若い人が活躍している印象を受けている。今後もこのようなモデルとなる事例を広く発信し、町のP Rに努め、さらなる商店街活性化につなげていただきたい。

◎戦略プランⅡ 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～

- 移住促進プロジェクトでは、引き続き、札幌圏域にあるまちという強みを活かしたP Rを行うとともに、住宅購入支援制度の拡充や子育て世代への優遇措置等の検討など、人口増加に向けた取組みを強化していただきたい。
- 町外から人を呼び込むためには、生活環境(住、医療、経済等)が整っていることが重要である。これらの観点から当別町にとっての弱みと思われる項目について順位付けを行い、重点的に対策を講じる必要がある。
- まちづくりを進めるにあたっては、各省庁の支援メニューを有効的に活用すること。

- 当別町は、本町地区・西当別地区と市街地が二極化し、拠点となる施設が分散していることから、拠点を繋ぐ交通網の構築や観光コンテンツの開発、訪日観光客の来町を促すための情報発信（SNS等）の強化に努めていただきたい。

◎戦略プランⅢ 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～

- 小中一貫教育推進プロジェクトは、KPIの達成率が十分ではない状況となっているものの、教育分野においては成果が表れるまで時間を要することから、着実にプロジェクトを推進することが重要と考える。
- 小中一貫教育は、教育の特色をより強化し、発信することにより、若い世代の転入が期待できることから、教育の成果を見える化し、広くPRに努めていただきたい。
- 子育て世帯への支援では、住宅の提供や保健医療分野の環境整備等を推進することにより、子育て世帯に選ばれるまちへとつながるものとする。
- 日本体育大学との連携事業については、将来を担う子どもの人材育成を図る事業として、着実に実績を上げていることから、引き続き、大学と連携を図り、取り組んでいただきたい。
- 未来を担う子どもの育成を目指すプロジェクトとして、男性の育児参加や女性の社会進出に関する取り組みも必要と考える。

◎戦略プランⅣ 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～

- 近年多発している豪雨等の自然災害は、全国いずれの地域においても発生する可能性があるため、災害発生時の住民への支援体制など万全な災害対策に努めていただきたい。
- 地域・在宅医療確保対策においては、より深刻化する高齢化への対応や移住促進といった視点からも対策を講じる必要がある。
- 地域・在宅医療確保対策と北海道医療大学との連携事業については、「戦略プランⅤ デジタル基盤の構築」と連動して遠隔医療や遠隔教育を活用するなど、地域課題の解決に向けた取り組みに進展することを期待する。
- 町内の医療体制は、移住者をはじめ、住民にとって町に住み続ける上で非常に重要なポイントであることから、住民が求める医療体制を把握し、構築に努めること。

◎戦略プランⅤ デジタル基盤の構築 ～デジタル田園都市「Tobetsu“DIGI”town」の創造～

- 地域課題の解決に向けてデジタル技術の活用を積極的に推進している点は大いに評価でき

る。これらは住民サービスの向上にも繋がる内容であることから、今後も地域のニーズに即した取り組みに努めていただきたい。

- DX化の推進にあたっては、住民がその利便性を実感することで、より一層デジタル技術を活用した取り組みが浸透すると考えられるため、継続して機運醸成に向けた取り組みが重要である。